

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	48,117	11.6	1,246	2.7	1,309	0.9	847	9.0
2022年3月期第3四半期	43,129	31.8	1,281	161.7	1,320	150.3	931	196.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,083百万円 (16.0%) 2022年3月期第3四半期 933百万円 (101.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	403.39	394.64
2022年3月期第3四半期	444.35	435.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	30,271	15,604	51.2
2022年3月期	29,566	14,729	49.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,505百万円 2022年3月期 14,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		52.00		55.00	107.00
2023年3月期		55.00			
2023年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	3.7	1,630	17.1	1,630	19.9	1,130	19.5	537.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,360,263 株	2022年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	258,894 株	2022年3月期	258,844 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,101,391 株	2022年3月期3Q	2,097,182 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限も緩和され、経済活動との両立が進んだことなどから、景気は緩やかに持ち直し回復基調で推移しました。しかしながら、サプライチェーンでの供給難に加え、急激な円安によるコスト高やウクライナ情勢に起因した資源・原材料価格の高騰など下振れリスクの懸念は払拭されず、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境ではありますが、当社グループは2020年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)の最終年度を迎え、VF22のテーマである「1. 共に手を取り、未来への価値を創ろう～お客様の期待を超える感動を創り出そう～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」に向け更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、ソリューションプロバイダーとしてお客様や社会の課題に向き合い、より付加価値の高い提案活動に取り組んでまいります。また、品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、より高い業務品質を実現し、より良い品質の製品、サービスをご提供できるよう取り組んでおります。

当社グループは、世界的な半導体不足などによりエレクトロニクス製品の需給が引き続きひっ迫している中、BCP(Business Continuity Plan)在庫の確保に努め、安定的な供給活動を継続できるよう努力してまいりました。市場分野別の業績におけるは、自動車分野は世界的な需要が引き続き堅調に推移していることから、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が堅調に推移していることから前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野におきましても、中華圏、東南アジア圏ともにOA機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は481億1千7百万円（前年同期比11.6%増）となり、利益面においては人材投資や営業活動の活性化に伴う変動費の増加などにより営業利益12億4千6百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益13億9百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億4千7百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

FA・工作機械分野においては、エレクトロニクス製品等の調達難の影響でお客様の生産調整があり電子デバイスなどの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、電子デバイス、高機能材料等の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は33億3千7百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、材料不足による部材の長納期化により供給面で厳しい状況が続いていますが、中国・欧米市場を中心に活況な状態が継続しており、自動車及び半導体製造装置向けの需要が堅調に推移しました。また、医療分野においても、引き続き海外市場向け眼科医療機器の需要が堅調に推移し、電子デバイスの販売が増加したことなどから、売上高は79億1千万円（前年同期比21.0%増）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、電子デバイス製品の新規採用があり販売が増加しました。また、FA・工作機械分野においても、自動車市場向けの設備投資が引き続き好調に推移しており半導体デバイスなどの販売が増加したことなどから、売上高は41億5千6百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、BCP(Business Continuity Plan)在庫を用いた供給活動の継続に努めましたが、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症などの影響により部品調達難が長期化しました。その結果、お客様で生産調整があり、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は202億6百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、半導体不足の影響により生産調整局面があったものの、全体的には好調な市況に牽引されお客様の生産活動は堅調に推移しました。特にEV関連向けでの半導体デバイスや関連商品の販売が増加しました。情報通信分野においても、中華圏、東南アジア圏ともに、OA機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移しました。また、為替相場が前年同期と比べ円安となったことなどから、売上高は104億7千2百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

病院やイベント施設などの公共事業分野において、建物設備の改修や修繕工事などの受注は減少しました。一方、航空宇宙分野においては、新機種の検査装置に対するシステム開発などの受注が増加していることに加え、FA・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が引き続き堅調に推移したことなどから、売上高は20億3千3百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は302億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権等が20億7千万円、のれんが1億4千4百万円など減少しましたが、現金及び預金が4億3千7百万円、棚卸資産が23億3千9百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は146億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が5億9千4百万円など増加しましたが、未払法人税等が4億7千8百万円、未払消費税等などの減少により流動負債のその他が2億3千6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は156億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い2億3千1百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益8億4千7百万円の計上があり、利益剰余金が6億1千6百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が円安の影響により2億3千9百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月27日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,737	2,802,397
受取手形、売掛金及び契約資産	9,048,695	9,286,717
電子記録債権	5,291,008	2,982,262
棚卸資産	7,387,187	9,726,990
その他	228,952	419,699
流動資産合計	24,320,581	25,218,067
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	708,839	732,794
有形固定資産合計	2,611,824	2,635,779
無形固定資産		
のれん	579,960	434,970
その他	226,403	200,369
無形固定資産合計	806,364	635,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,779	1,130,398
その他	715,341	652,013
投資その他の資産合計	1,828,120	1,782,412
固定資産合計	5,246,309	5,053,531
資産合計	29,566,890	30,271,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,811,934	6,723,638
電子記録債務	2,055,357	2,738,329
未払法人税等	542,204	63,867
賞与引当金	243,886	162,888
役員賞与引当金	130,185	95,654
その他	822,015	585,043
流動負債合計	10,605,583	10,369,421
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	394,841	421,515
その他	37,324	75,852
固定負債合計	4,232,165	4,297,367
負債合計	14,837,749	14,666,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	9,525,721	10,142,239
自己株式	△538,532	△538,678
株主資本合計	14,573,595	15,189,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,782	461,870
繰延ヘッジ損益	—	△8,741
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	286,462	525,492
その他の包括利益累計額合計	80,469	315,845
新株予約権	75,076	98,997
純資産合計	14,729,141	15,604,809
負債純資産合計	29,566,890	30,271,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	43,129,759	48,117,273
売上原価	38,238,919	42,800,498
売上総利益	4,890,839	5,316,775
販売費及び一般管理費	3,609,522	4,070,185
営業利益	1,281,316	1,246,590
営業外収益		
受取利息	1,187	6,424
受取配当金	25,639	30,262
仕入割引	6,647	6,750
為替差益	9,958	28,433
不動産賃貸料	21,979	21,974
その他	9,760	11,329
営業外収益合計	75,172	105,173
営業外費用		
支払利息	22,485	25,065
売上債権売却損	2,895	7,455
不動産賃貸原価	10,131	9,656
その他	5	5
営業外費用合計	35,518	42,183
経常利益	1,320,971	1,309,579
特別利益		
投資有価証券売却益	125,351	—
特別利益合計	125,351	—
税金等調整前四半期純利益	1,446,322	1,309,579
法人税、住民税及び事業税	512,184	397,003
法人税等調整額	2,249	64,904
法人税等合計	514,433	461,908
四半期純利益	931,888	847,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	931,888	847,671

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	931,888	847,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,951	5,088
繰延ヘッジ損益	—	△8,741
為替換算調整勘定	79,676	239,029
その他の包括利益合計	1,725	235,375
四半期包括利益	933,613	1,083,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933,613	1,083,047

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	2,833,578	6,537,115	3,886,673	20,500,913	7,570,709	1,800,768	43,129,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,025,446	305,686	19,470	61,243	895,329	19,350	2,326,527
計	3,859,025	6,842,801	3,906,144	20,562,157	8,466,038	1,820,118	45,456,286
セグメント利益	113,867	288,694	59,830	1,066,696	157,588	136,557	1,823,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,823,234
セグメント間取引消去	△15,584
全社費用(注)	△526,332
四半期連結損益計算書の営業利益	1,281,316

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	3,337,764	7,910,235	4,156,860	20,206,149	10,472,602	2,033,661	48,117,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,272,630	481,019	21,687	175,576	1,128,471	26,878	3,106,263
計	4,610,395	8,391,254	4,178,547	20,381,725	11,601,073	2,060,540	51,223,537
セグメント利益	277,801	457,503	66,002	610,161	180,028	243,362	1,834,860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,834,860
セグメント間取引消去	△37,691
全社費用(注)	△550,578
四半期連結損益計算書の営業利益	1,246,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。